



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7670 URL https://www.owell.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川戸 康晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 麻紀子 (TEL) 06-6473-0138  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,416	△2.3	1,239	33.2	1,592	31.3	1,779	16.6
2024年3月期	71,049	10.4	930	34.5	1,212	23.3	1,526	134.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,147百万円(△42.0%) 2024年3月期 1,978百万円(41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	173.98	—	8.4	3.4	1.8
2024年3月期	149.37	—	7.6	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 23百万円 2024年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	45,820	21,539	46.6	2,127.34
2024年3月期	48,425	21,002	43.1	2,038.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,368百万円 2024年3月期 20,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	624	1,042	△1,572	6,545
2024年3月期	1,919	178	△121	6,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	32.00	42.00	429	28.1	2.1
2025年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	454	25.9	2.2
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00	—	40.9	—

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭  
 2. 2025年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、25円から35円に変更しております。詳細につきましては、本日(2025年5月14日)公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.2	400	△0.9	550	1.0	400	7.2	39.10
通期	71,000	2.3	1,250	0.8	1,500	△5.8	1,000	△43.8	97.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	10,500,000株	2024年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	455,516株	2024年3月期	272,177株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,230,330株	2024年3月期	10,220,296株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(収益認識関係) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権発足による経済政策の動向、ウクライナや中東地域をめぐる紛争、物価上昇等の懸念による先行き不透明な状況の中、一部に足踏みが残るものの雇用・所得環境が改善する動きから、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2025年2月時点で出荷数量では前期比1.6%減の135万トン、出荷金額では前期比1.4%増の6,809億円となりました。

当社グループはこのような状況のもと、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を革新すべくセグメント名称を変更し、コーティング関連事業においては、培ってきた塗膜形成力を核（コア）とした機能拡大を図り、我々の新たな提供価値の創造を推進してまいりました。エレクトロニクス関連事業においては、我々の発揮する機能を、さらに付与し、拡大することに取り組んでまいりました。また、これらの事業を展開する上で、社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、人的資本を充実させ、保有・調達する資源を、適切かつ効率良く活用することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は69,416百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は1,239百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益は1,592百万円(前年同期比31.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,779百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

コーティング関連事業では、主たるお客様である自動車業界における国内生産台数をはじめ、鉄鋼や建設機械等の産業においても前連結会計年度と比較して生産が減少する中、塗装関連機器の拡販や販売製品のシェア拡大等を進めてまいりましたが、前連結会計年度と比較して完成工事高が減少したこと等により、減収増益となりました。

その結果、コーティング関連事業の売上高は48,972百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は2,482百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

エレクトロニクス関連事業では、主たるお客様である自動車業界における国内生産台数が減少したこと等により売上高は減少となりましたが、当社子会社であるユニ電子(株)において、前連結会計年度に原価として計上された一過性の次世代カーナビゲーションソフトウェアの開発費の影響がなくなったことから、当連結会計年度ではセグメント利益は増加となりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は20,443百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は574百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の31,530百万円に比べ1,584百万円(5.0%)減少し、29,945百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が1,130百万円、電子記録債権が523百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の16,895百万円に比べ1,020百万円(6.0%)減少し、15,874百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が990百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の22,790百万円に比べ3,080百万円(13.5%)減少し、19,710百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債務が1,075百万円、支払手形及び買掛金が872百万円、短期借入金が867百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,631百万円に比べ61百万円(1.3%)減少し、4,569百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が150百万円増加し、繰延税金負債が122百万円、長期未払金が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の21,002百万円に比べ536百万円(2.6%)増加し、21,539百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1,350百万円増加し、その他有価証券評価差額金が625百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ152百万円増加し、6,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額2,097百万円、利息及び配当金の受取額273百万円の収入、仕入債務の減少額1,981百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,042百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,276百万円、固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額868百万円、配当金の支払429百万円、自己株式の取得による支出197百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気動向は、米国の相互関税政策の動向、不安定な世界情勢や物価上昇等の影響が懸念されていることから、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況のもと、2024年度から2026年度を最終年度とする中期経営計画「MAP24-26」では、「グローバルブランド O-Wellの樹立」を10年後の目指す姿とし、当社グループが主体者として、ビジョン「ものづくり現場の発展・進化をリードし、持続可能な世界の創造・実現に貢献する」の実現を目指してまいります。また、世界のものづくり現場が、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)といった社会的な概念が浸透・実現される中、当社グループは中期経営方針「提供価値を革新し、創造する」のもと、グローバルに展開するお客様の課題解決手段として、「商材提供」型から、「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を強化してまいります。

コーティング関連事業においては、中期重点方針「コーティングの未来を創る」のもと、培ってきた塗膜形成力を核(コア)とした機能拡大を図ると同時に、未来のものづくりのイノベーションの中においても、我々の新たな提供価値を創造してまいります。

エレクトロニクス関連事業においては、中期重点方針「提供価値を拡大する」のもと、これまで育ててきたエレクト

トロニクス分野ビジネスで、我々の発揮する機能を、さらに付与し、さらに拡大してまいります。

また、経営基盤においては、中期重点方針「資本効率を向上する」のもと、今後も社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、保有・調達する資源（人、もの、金、情報、時間、知的財産）を、適切かつ効率良く活用してまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は71,000百万円（当期比2.3%増）、営業利益は1,250百万円（当期比0.8%増）、経常利益は1,500百万円（当期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（当期比43.8%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,393	6,545
受取手形	916	520
売掛金	13,220	12,090
電子記録債権	4,557	4,034
棚卸資産	6,021	6,183
その他	428	573
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	31,530	29,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,526	1,474
機械装置及び運搬具（純額）	147	160
工具、器具及び備品（純額）	57	56
土地	1,833	1,833
リース資産（純額）	84	103
有形固定資産合計	3,650	3,628
無形固定資産		
ソフトウェア	341	241
のれん	11	5
その他	42	47
無形固定資産合計	395	294
投資その他の資産		
投資有価証券	11,410	10,419
長期貸付金	87	47
退職給付に係る資産	881	966
繰延税金資産	144	151
その他	406	403
貸倒引当金	△81	△36
投資その他の資産合計	12,848	11,951
固定資産合計	16,895	15,874
資産合計	48,425	45,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,084	13,211
電子記録債務	2,772	1,697
短期借入金	2,976	2,109
1年内返済予定の長期借入金	200	50
未払法人税等	632	398
契約負債	341	701
賞与引当金	477	491
品質保証引当金	—	1
その他	1,305	1,049
流動負債合計	22,790	19,710
固定負債		
長期借入金	1,450	1,600
退職給付に係る負債	206	216
役員退職慰労引当金	85	72
繰延税金負債	2,682	2,560
資産除去債務	42	41
その他	163	79
固定負債合計	4,631	4,569
負債合計	27,422	24,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	766	773
利益剰余金	12,976	14,326
自己株式	△151	△340
株主資本合計	14,448	15,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,860	5,235
繰延ヘッジ損益	△6	△13
為替換算調整勘定	335	340
退職給付に係る調整累計額	209	189
その他の包括利益累計額合計	6,398	5,750
非支配株主持分	155	171
純資産合計	21,002	21,539
負債純資産合計	48,425	45,820



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	71,049	69,416
売上原価	62,369	60,281
売上総利益	8,679	9,134
販売費及び一般管理費	7,749	7,895
営業利益	930	1,239
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	241	262
持分法による投資利益	42	23
為替差益	11	34
その他	57	118
営業外収益合計	357	449
営業外費用		
支払利息	42	54
コミットメントフィー	8	8
その他	24	32
営業外費用合計	75	96
経常利益	1,212	1,592
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	966
固定資産売却益	—	0
関係会社出資金売却益	3	—
特別利益合計	1,028	966
特別損失		
減損損失	20	—
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	23	0
税金等調整前当期純利益	2,217	2,558
法人税、住民税及び事業税	746	730
法人税等調整額	△55	39
法人税等合計	690	770
当期純利益	1,526	1,788
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,526	1,779

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,526	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△625
繰延ヘッジ損益	33	△7
為替換算調整勘定	108	12
退職給付に係る調整額	120	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△0
その他の包括利益合計	451	△640
包括利益	1,978	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,972	1,131
非支配株主に係る包括利益	5	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	761	11,756	△163	13,211
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,526		1,526
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,220	11	1,237
当期末残高	857	766	12,976	△151	14,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,683	△39	218	88	5,952	153	19,318
当期変動額							
剰余金の配当							△306
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,526
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	33	116	120	446	1	447
当期変動額合計	176	33	116	120	446	1	1,684
当期末残高	5,860	△6	335	209	6,398	155	21,002

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	766	12,976	△151	14,448
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,779		1,779
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		6		9	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,350	△188	1,168
当期末残高	857	773	14,326	△340	15,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,860	△6	335	209	6,398	155	21,002
当期変動額							
剰余金の配当							△429
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,779
自己株式の取得							△197
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△625	△7	4	△20	△648	16	△632
当期変動額合計	△625	△7	4	△20	△648	16	536
当期末残高	5,235	△13	340	189	5,750	171	21,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,217	2,558
減価償却費	319	338
のれん償却額	5	5
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	14
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△62	△103
長期未払金の増減額 (△は減少)	0	△95
受取利息及び受取配当金	△247	△273
支払利息	42	54
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,024	△966
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	2,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	202	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	△1,981
その他	603	△16
小計	2,049	1,398
利息及び配当金の受取額	245	273
利息の支払額	△42	△54
法人税等の支払額	△333	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	43	2
投資有価証券の取得による支出	△780	△80
投資有価証券の売却による収入	1,200	1,276
固定資産の取得による支出	△293	△153
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	2
長期貸付けによる支出	△5	△14
長期貸付金の回収による収入	10	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	1,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	957	△868
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△1,200	△200
リース債務の返済による支出	△68	△77
配当金の支払額	△310	△429
自己株式の取得による支出	—	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,032	152
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	6,393
現金及び現金同等物の期末残高	6,393	6,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	
塗料・表面処理剤	29,345	—	29,345
化成品	9,624	—	9,624
機器	1,852	—	1,852
完成工事	3,406	—	3,406
その他	5,472	—	5,472
電気・電子部品	—	21,348	21,348
顧客との契約から生じる収益	49,701	21,348	71,049
外部顧客への売上高	49,701	21,348	71,049

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	
塗料・表面処理剤	29,940	—	29,940
化成品	9,623	—	9,623
機器	2,058	—	2,058
完成工事	1,610	—	1,610
その他	5,739	—	5,739
電気・電子部品	—	20,443	20,443
顧客との契約から生じる収益	48,972	20,443	69,416
外部顧客への売上高	48,972	20,443	69,416

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 商品の販売

コーティング関連事業においては、主として日本及びアジアの顧客に対して、塗料・表面処理剤、化成品、機器等の販売を行っております。また、エレクトロニクス関連事業においても、主として日本及びアジアの顧客に対して電気・電子部品の販売を行っております。これらについては、原則として商品の納入時点において支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出

荷時に収益を認識しております。

コーティング関連事業における事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めて算定しております。

商品の販売に関する取引の対価は、商品の引渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 工事契約

コーティング関連事業においては、工事契約を締結しております。当該契約について、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として顧客が検収した時点で計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	536	341
契約負債（期末残高）	341	701

(注) 契約負債は、履行義務の充足前に対価を受領しているものです。当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「コーティング関連事業」及び「エレクトロニクス関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コーティング関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。

「エレクトロニクス関連事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,701	21,348	71,049	—	71,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	908	911	△911	—
計	49,704	22,256	71,961	△911	71,049
セグメント利益	2,442	451	2,894	△1,963	930
セグメント資産	25,566	8,108	33,674	14,750	48,425
その他の項目					
減価償却費	150	32	182	136	319
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153	5	159	18	177

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,963百万円は、セグメント間取引消去△911百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△1,051百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額14,750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券、ソフトウェアであります。

(3)減価償却費の調整額136百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各セグメントに配分していない固定資産の増加分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コーティング 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,972	20,443	69,416	—	69,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	996	1,005	△1,005	—
計	48,980	21,440	70,421	△1,005	69,416
セグメント利益	2,482	574	3,056	△1,817	1,239
セグメント資産	24,368	7,223	31,591	14,228	45,820
その他の項目					
減価償却費	168	33	202	135	338
のれんの償却額	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152	3	156	9	165

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,817百万円は、セグメント間取引消去△1,005百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△811百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額14,228百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券、ソフトウェアであります。

(3)減価償却費の調整額135百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各セグメントに配分していない固定資産の増加分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「塗料関連事業」から「コーティング関連事業」へ、「電気・電子部品事業」から「エレクトロニクス関連事業」へと変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038円33銭	2,127円34銭
1株当たり当期純利益金額	149円37銭	173円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,526	1,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,526	1,779
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,220,296	10,230,330

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,002	21,539
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	155	171
(うち非支配株主持分) (百万円)	155	171
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,847	21,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,227,823	10,044,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。